

精華町長 杉 浦 正 省 様

精華町監査委員 船 戸 明

同 安 宅 吉 昭

**令和元年度精華町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見について**

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度精華町一般会計及び各特別会計（地方公営企業法の適用を受ける事業の特別会計を除く。）歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の期間

令和 2 年 6 月 2 4 日から 8 月 1 7 日まで

第 2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

令和元年度精華町一般会計歳入歳出決算

令和元年度精華町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度精華町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度精華町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金運用状況

用品調達基金運用状況調書

第3 審査の手続

町長から提出された令和元年度一般会計及び3事業特別会計決算書類並びに基金運用状況調書について、抽出的に関係帳簿と照合するとともに、形式の審査及び計数の確認を行った。また、予算に定める目的に従って事業や事務が最も効果的、経済的かつ合法的に執行されているか、及び財政の運営は適切であるかについて、関係職員に説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の決算書類及び基金運用状況調書は、法令に従って作成され、その計数は正確であり、一般会計及び特別会計並びに基金の状況をおおむね適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、事業の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、法令に従い、おおむね適正に処理されているものと認める。

第5 補足意見

1 令和元年度一般会計決算について

実質収支は97,830千円の黒字であったが、平成30年度の実質収支額や当年度の積立金を考慮した実質単年度収支は112,137千円の赤字である。小学校の教育環境整備事業や防災行政無線整備事業等の大型事業が終了し、固定資産税や法人町民税等の税収が増加しているため、財政調整基金の取崩しはなく、地方債発行額も前年度に比較して40%以上減少している。

その結果、経常収支比率や地方債残高比率、実質債務残高比率等の財務指標も良化しているが、標準財政規模に対する財政調整基金の割合が依然十分とは言えず、また、各種施設、設備、機器等の老朽化が進んでおり、これらの更新や維持管理に係る費用も考慮すれば、厳しい財政運営が当面続く状況であることに変わりはない。

新型コロナウイルス感染症対応など、先の見通せない状況も続くと考えられる。住民との意思疎通を深化させながら、優先順位を熟慮した上で、計画的な事業運営を行っていく必要がある。

2 債権管理について

滞納債権への対応については、平成29年4月に財政課管理係が組織され、全庁的な検討や取組が継続的に進められている。その結果、多くの債権について、債務者の状況整理や督促、時効期間が経過した公債権の不納欠損処理、滞

納処分などが着実に実行されているところである。

そうした中、財務に関する事務として、各課からヒアリングした令和元年度決算時点における滞納債権の状況は以下のとおりである。

(単位：円)

ヒアリング課	債権種別	債権の名称	現年分	滞納繰越分	合計
税務課	強制徴収公債権	町税	19,176,258	23,246,295	42,422,553
税務課	強制徴収公債権	国民健康保険税	17,587,620	38,248,304	55,835,924
国保医療課	強制徴収公債権	後期高齢者医療保険料（普通徴収）	1,516,854	1,633,320	3,150,174
社会福祉課	私債権	くらしの資金貸付金	45,000	6,971,500	7,016,500
社会福祉課	私債権	世帯更生資金貸付金	—	8,309,100	8,309,100
高齢福祉課	強制徴収公債権	介護保険料（普通徴収）	2,842,110	3,593,310	6,435,420
子育て支援課	強制徴収公債権	保育所利用者負担金	452,350	521,440	973,790
子育て支援課	強制徴収公債権	保育料	—	904,800	904,800
子育て支援課	私債権	副食費	8,280	—	8,280
子育て支援課	非強制徴収公債権	放課後児童クラブ利用料	239,000	306,000	545,000
子育て支援課	私債権	放課後児童対策事業協力金	—	635,000	635,000
検査住宅課	私債権	住宅使用料	2,123,300	27,005,567	29,128,867
検査住宅課	私債権	駐車場使用料	3,500	—	3,500
検査住宅課	私債権	住宅共益費	1,300	10,400	11,700
合計（令和元年度）			43,995,572	111,385,036	155,380,608
合計（平成30年度）※下水道使用料を除く			41,431,429	135,023,985	176,455,414
合計（平成29年度）※下水道使用料を除く			51,453,707	161,707,920	213,161,627

※令和元年度不納欠損額 14,216,928円

平成30年度不納欠損額 20,797,916円

債権管理においては、過去の滞納債権の回収とともに、滞納債権の発生を防止する観点から現年分の債権の確実な徴収という両面が重要である。また、特に私債権においては、滞納債権への対応方法を全庁的に検討すべき状況にもある。各所管課と債権管理担当部署の役割分担を明確にし、全庁態勢で滞納債権の回収と発生防止に努めていく必要がある。

第6 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入	12,867,384	13,696,540	14,338,911
歳出	12,657,185	13,419,218	13,844,992
歳入歳出差引額	210,198	277,322	493,919
翌年度繰越財源	112,369	67,058	444,295
実質収支	97,830	210,264	49,625
単年度収支	△112,435	160,640	△1,224
積立金	298	176	423
繰上償還	—	—	—
財政調整基金取崩額	—	—	310,554
実質単年度収支	△112,137	160,815	△311,355
経常収支比率	97.0% (102.9%)	98.9% (106.0%)	98.1% (104.5%)
実質公債費比率 (3か年平均)	13.6%	14.1%	13.4%
公債費	1,535,935	1,578,412	1,503,543
町債現在高	15,374,950	15,990,944	16,059,141

※1 経常収支比率、実質公債費比率、公債費及び町債現在高については、普通会計を基準として算出した数値である。

※2 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債等を除いた場合のものである。

歳入総額は12,867,384千円で、前年度と比較して829,156千円(6.1%)減少し、歳出総額は12,657,185千円で、前年度と比較して762,032千円(5.7%)減少した。これは主に、防災行政無線整備事業及び小学校の教育環境整備事業の完了に伴うものである。

実質収支は97,830千円の黒字であったが、単年度収支は112,435千円の赤字であった。単年度収支から財政調整基金に積み立てた298千円を控除した実質単年度収支は112,137千円の赤字であった。

経常収支比率は97.0%で、前年度と比較して1.9ポイント下降している。

町債残高は15,374,950千円で、大型事業の減少により、前年度と比較して

615,994千円（3.9%）減少した。地方債残高比率は185.9%で、平成27年度と比較して9.6ポイント下降し、実質債務残高比率は210.6%で、平成27年度と比較して28.2ポイント下降した。

基金（普通会計ベース）は、全体で見ると、128,738千円の取崩しを行った一方で、積立ては193,447千円であり、5月31日を基準とした年度末残高は1,581,693千円で、前年度と比較して64,709千円（4.3%）増加した。その年度末残高の内訳は、財政調整基金が834,796千円で、減債基金が100,597千円で、その他特定目的基金が646,300千円であり、財政調整基金は前年度から160,562千円（23.8%）増加しているが、標準財政規模（8,270,506千円）に対する財政調整基金の割合は10.1%である。

(2) 歳入

ア 歳入全般

決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度				平成30年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(B)-(A)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
町税	5,910,750	5,934,912	46.1	24,162	5,622,162	41.0	312,750	5.6
地方譲与税	91,197	93,499	0.7	2,302	90,855	0.7	2,644	2.9
利子割交付金	5,298	5,298	0.0	0	11,002	0.1	△ 5,704	△ 51.8
配当割交付金	37,000	42,879	0.3	5,879	36,742	0.3	6,137	16.7
株式譲渡所得割交付金	23,447	23,447	0.2	0	28,008	0.2	△ 4,561	△ 16.3
地方消費税交付金	557,995	557,995	4.3	0	581,641	4.2	△ 23,646	△ 4.1
自動車取得税交付金	23,067	23,068	0.2	1	40,982	0.3	△ 17,914	△ 43.7
環境性能割交付金	5,723	5,723	0.0	0	0	—	5,723	—
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	73,159	73,159	0.6	0	73,159	0.5	0	0.0
地方特例交付金	157,425	157,425	1.2	0	35,755	0.3	121,670	340.3
地方交付税	1,749,596	1,749,596	13.6	0	1,708,959	12.5	40,637	2.4
交通安全対策特別交付金	2,773	2,773	0.0	0	3,050	0.0	△ 277	△ 9.1
分担金及び負担金	4,520	4,523	0.0	3	1,775	0.0	2,748	154.9
使用料及び手数料	775,085	780,833	6.1	5,748	787,488	5.7	△ 6,655	△ 0.8
国庫支出金	1,443,622	1,325,729	10.3	△ 117,892	1,483,678	10.8	△ 157,948	△ 10.6
府支出金	845,616	833,458	6.5	△ 12,158	783,980	5.7	49,478	6.3
財産収入	53,169	53,176	0.4	7	81,766	0.6	△ 28,591	△ 35.0
寄附金	23,527	23,524	0.2	△ 3	29,508	0.2	△ 5,984	△ 20.3
繰入金	248,142	128,738	1.0	△ 119,404	347,946	2.5	△ 219,208	△ 63.0
繰越金	117,059	117,058	0.9	△ 1	468,295	3.4	△ 351,237	△ 75.0
諸収入	130,901	110,896	0.9	△ 20,005	78,781	0.6	32,115	40.8
町債	1,063,174	819,674	6.4	△ 243,500	1,401,008	10.2	△ 581,334	△ 41.5
計	13,342,244	12,867,384	100.0	△ 474,861	13,696,540	100.0	△ 829,156	△ 6.1

歳入全体の収入率は、予算現額13,342,244千円に対し96.4%であり、前年度の98.4%より2.0ポイント下降した。

町税は5,934,912千円で、前年度と比較して312,750千円（5.6%）増加した。その詳細は、後述する。

各種交付金譲与税（地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金）は909,334千円で、前年度と比較して84,349千円（10.2%）増加した。

地方交付税は、普通交付税、特別交付税をあわせて1,749,596千円で、前年度と比較して40,637千円（2.4%）増加した。普通交付税は1,642,422千円で、前年度と比較して40,837千円（2.5%）増加した。

国庫支出金は1,325,729千円で、防災行政無線整備事業に対する防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金（149,326千円）の皆減などにより、前年度と比較して157,948千円（10.6%）減少した。

府支出金は833,458千円で、施設等利用給付費府負担金（18,257千円）の皆増などにより、前年度と比較して49,478千円（6.3%）増加した。

財産収入は53,176千円で、狛田駅東特定土地区画整理事業区域内の保留地処分金の減少などにより、前年度と比較して28,591千円（35.0%）減少した。

繰入金は128,738千円で、クリーンセンター建設基金繰入金の減少などにより、前年度と比較して219,208千円（63.0%）減少した。

町債は819,674千円で、小学校の教育環境整備事業の完了に伴う教育債（456,800千円）の皆減などにより、前年度と比較して581,334千円（41.5%）減少した。

イ 町税

町税の決算状況は、次表のとおりである。

() 内は平成30年度 (単位:千円・%)

区 分	現年課税分			滞納繰越分			計		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税 (個人)	2,357,553	2,348,696	99.6	21,047	8,751	41.6	2,378,600	2,357,447	99.1
	(2,315,090)	(2,307,613)	(99.7)	(26,513)	(11,528)	(43.5)	(2,341,603)	(2,319,141)	(99.0)
町民税 (法人)	544,111	543,414	99.9	5,406	919	17.0	549,518	544,333	99.1
	(455,130)	(454,326)	(99.8)	(5,976)	(646)	(10.8)	(461,106)	(454,972)	(98.7)
固定資産税 (純固定資産税)	2,463,344	2,455,944	99.7	17,938	9,281	51.7	2,481,282	2,465,225	99.4
	(2,306,561)	(2,299,501)	(99.7)	(23,324)	(11,135)	(47.7)	(2,329,885)	(2,310,635)	(99.2)
固定資産税 (交付金)	7,789	7,789	100.0	0	0	-	7,789	7,789	100.0
	(8,030)	(8,030)	(100.0)	(0)	(0)	-	(8,030)	(8,030)	(100.0)
軽自動車税	69,012	68,426	99.2	1,949	505	25.9	70,962	68,931	97.1
	(66,054)	(65,398)	(99.0)	(1,856)	(408)	(22.0)	(67,910)	(65,805)	(96.9)
軽自動車税 (環境性能割)	437	437	100.0	0	0	-	437	437	100.0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
町たばこ税	101,256	101,256	100.0	0	0	-	101,256	101,256	100.0
	(95,242)	(95,242)	(100.0)	(0)	(0)	-	(95,242)	(95,242)	(100.0)
都市計画税	389,026	387,629	99.6	2,904	1,866	64.3	391,929	389,495	99.4
	(367,068)	(366,247)	(99.8)	(4,378)	(2,089)	(47.7)	(371,446)	(368,336)	(99.2)
合 計	5,932,527	5,913,590	99.7	49,244	21,322	43.3	5,981,771	5,934,912	99.2
	(5,613,176)	(5,596,357)	(99.7)	(62,046)	(25,805)	(41.6)	(5,675,222)	(5,622,162)	(99.1)

町税全体の決算状況を見ると、予算現額5,910,750千円に対し、調定額は5,981,771千円で、収入済額は5,934,912千円で、不納欠損額は4,676千円で、収入未済額は42,423千円であった。

現年課税分を見ると、調定額は5,932,527千円で、前年度と比較して319,350千円(5.7%)増加し、収入済額は5,913,590千円で、前年度と比較して317,233千円(5.7%)増加した。

滞納繰越分を見ると、調定額は49,244千円で、前年度と比較して12,801千円(20.6%)減少し、収入済額は21,322千円で、前年度と比較して4,483千円(17.4%)減少した。

徴収率は、現年課税分が前年度と同じく99.7%で、滞納繰越分が43.3%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇し、全体としては99.2%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

税目別に収入状況を見ると、個人町民税は2,357,447千円で、前年度と比較して38,306千円(1.7%)増加し、法人町民税は544,333千円で、前年度と比較して89,361千円(19.6%)増加し、固定資産税は2,473,013千円で、前年度と比較して154,348千円(6.7%)増加した。

(3) 歳出

決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度				平成30年度		対前年度増減	
	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比 %	予算比較(A)-(B) 千円	決算額(C) 千円	構成比 %	金額(B)-(C) 千円	率 %
議会費	149,649	149,577	1.2	72	137,140	1.0	12,437	9.1
総務費	1,550,126	1,517,614	12.0	32,512	1,469,775	11.0	47,839	3.3
民生費	5,052,935	5,047,518	39.9	5,418	4,738,290	35.3	309,227	6.5
衛生費	802,398	801,145	6.3	1,253	854,990	6.4	△ 53,846	△ 6.3
農林水産業費	118,344	111,105	0.9	7,239	106,528	0.8	4,577	4.3
商工費	87,438	87,430	0.7	8	114,074	0.9	△ 26,644	△ 23.4
土木費	1,964,176	1,600,006	12.6	364,169	1,781,790	13.3	△ 181,783	△ 10.2
消防費	556,466	556,441	4.4	25	723,600	5.4	△ 167,159	△ 23.1
教育費	1,440,850	1,209,708	9.6	231,142	1,822,276	13.6	△ 612,568	△ 33.6
災害復旧費	70,858	40,706	0.3	30,152	83,519	0.6	△ 42,812	△ 51.3
公債費	1,535,935	1,535,935	12.1	0	1,587,235	11.8	△ 51,300	△ 3.2
予備費	13,069	0	0.0	13,069	0	0.0	0	-
計	13,342,244	12,657,185	100.0	685,059	13,419,218	100.0	△ 762,032	△ 5.7

歳出全体の執行率は、予算現額13,342,244千円に対し94.9%であり、前年度の96.4%より1.5ポイント下降した。

総務費は1,517,614千円で、参議院議員選挙や町長選挙等に係る選挙費の増加などにより、前年度と比較して47,839千円（3.3%）増加した。

民生費は5,047,518千円で、自立支援給付事業費の増加などにより、前年度と比較して309,227千円（6.5%）増加した。

衛生費は801,145千円で、新クリーンセンター建設負担金（55,246千円）の皆減などにより、前年度と比較して53,846千円（6.3%）減少した。

商工費は87,430千円で、企業誘致促進事業費の減少などにより、前年度と比較して26,644千円（23.4%）減少した。

土木費は1,600,006千円で、新公共交通システム導入事業費の減少などにより、前年度と比較して181,783千円（10.2%）減少した。

消防費は556,441千円で、防災行政無線整備事業費（197,849千円）の皆減などにより、前年度と比較して167,159千円（23.1%）減少した。

教育費は1,209,708千円で、小学校の教育環境整備事業費（558,498千円）の皆減などにより、前年度と比較して612,568千円（33.6%）減少した。

公債費は1,535,935千円で、前年度と比較して51,300千円（3.2%）減少した。

資 料

◎ 令和元年度の各科目（款）における主な普通建設事業

(単位：千円)

区 分	事 業 名 称	事 業 費
民生費	地域福祉センター長寿命化事業	52,669
	放課後児童クラブ整備事業	25,379
土木費	道路改良事業交付金分	153,082
	排水路整備事業	81,173
消防費	消防車両更新事業	35,235

※事業費については普通建設事業費分である。

◎ 性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
消費的 経 費	人件費	2,636,820	21.6	2,564,001	19.7
	物件費	2,235,862	18.3	2,129,450	16.4
	維持補修費	99,481	0.8	77,880	0.6
	扶助費	2,345,622	19.2	2,346,268	18.1
	補助費等	1,391,383	11.4	636,627	4.9
	小計	8,709,168	71.4	7,754,226	59.7
投資的 経 費	普通建設事業費	887,345	7.3	1,759,658	13.5
	災害復旧事業費	40,706	0.3	87,070	0.7
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小計	928,051	7.6	1,846,728	14.2
その他 の経費	公債費	1,535,935	12.6	1,578,412	12.1
	積立金	33,183	0.3	59,208	0.5
	投資及び出資金・貸付金	270	0.0	125	0.0
	繰出金	983,284	8.1	1,753,454	13.5
	小計	2,552,672	20.9	3,391,199	26.1
合 計	12,189,891	100.0	12,992,153	100.0	

※本表は、普通会計を基準とした数値に基づくものである。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算状況等は、次のとおりである。

(被保険世帯数及び被保険者数は月別年度平均数) (単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
歳入総額	3,320,191	3,383,398	△ 63,207	△ 1.9
歳出総額	3,106,083	3,182,829	△ 76,746	△ 2.4
歳入歳出差引額 (A)	214,107	200,569	13,538	6.7
前年度繰越額 (B)	200,569	170,958	29,611	17.3
財政調整基金取崩額 (C)	0	0	0	-
財政調整基金積立金 (D)	10	6	4	63.2
繰入充用額	0	0	0	-
繰上充用額	0	0	0	-
実質単年度収支額 (A-B-C+D)	13,548	29,617	△ 16,069	△ 54.3
被保険世帯数	4,043世帯	4,088世帯	△45世帯	△ 1.1
被保険者数	6,655人	6,815人	△160人	△ 2.3

決算額は、歳入3,320,191千円、歳出3,106,083千円で、前年度と比較し、歳入が63,207千円(1.9%)減少、歳出が76,746千円(2.4%)減少となった。歳入歳出差引額は214,107千円の黒字となり、前年度繰越額等を考慮すると実質単年度収支額は13,548千円の黒字となっている。

国民健康保険税徴収状況

(医療給付費分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	令和元年度			平成30年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	474,372	462,950	97.6	488,768	477,390	97.7
	(203)	(203)	(100.0)	(1,770)	(1,618)	(91.4)
過年度分	2,347	1,944	82.9	3,170	2,496	78.7
	(0)	(0)	—	(23)	(23)	(100.0)
滞納繰越分	43,264	14,164	32.7	53,772	16,141	30.0
	(1,663)	(448)	(26.9)	(2,684)	(468)	(17.4)
計	519,982	479,059	92.1	545,710	496,027	90.9
	(1,866)	(651)	(34.9)	(4,477)	(2,109)	(47.1)

(介護納付金分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	令和元年度			平成30年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	43,529	41,701	95.8	45,414	43,569	95.9
	(60)	(60)	(100.0)	(506)	(473)	(93.4)
過年度分	326	226	69.2	743	532	71.7
	(0)	(0)	—	(6)	(6)	(100.0)
滞納繰越分	7,253	2,609	36.0	8,905	2,825	31.7
	(380)	(115)	(30.3)	(561)	(130)	(23.2)
計	51,108	44,535	87.1	55,062	46,926	85.2
	(440)	(175)	(39.8)	(1,073)	(609)	(56.7)

(後期高齢者支援金分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	令和元年度			平成30年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	149,927	146,247	97.5	155,155	151,456	97.6
	(66)	(66)	(100.0)	(564)	(515)	(91.4)
過年度分	767	641	83.5	1,054	824	78.2
	(0)	(0)	—	(7)	(7)	(100.0)
滞納繰越分	13,542	4,412	32.6	16,315	5,045	30.9
	(442)	(142)	(32.0)	(587)	(150)	(25.6)
計	164,236	151,300	92.1	172,523	157,326	91.2
	(508)	(207)	(40.8)	(1,157)	(673)	(58.1)

国民健康保険税収入額は、医療給付費分が479,059千円であり、前年度と比較して16,968千円（3.4%）減少、介護納付金分が44,535千円であり、前年度と比較して2,391千円（5.1%）減少、後期高齢者支援金分が151,300千円であり、前年度と比較して6,025千円（3.8%）減少した。

国保税、療養諸費及び高額療養費の一般被保険者と退職被保険者との比較
 （被保険者数は、月別年度平均数）

区 分		一般被保険者	退職被保険者	合計
被 保 険 者 数		6,651人	4人	6,655人
国 保 税	現年調定額（過年度分含む）	670,938,706円	328,594円	671,267,300円
	現年徴収額（過年度分含む）	653,380,086円	328,594円	653,708,680円
	徴 収 率	97.4%	100.0%	97.4%
	一人当りの国保税	100,878円	82,149円	100,867円
療養給付費及び療養費		1,906,798,359円	423,854円	1,907,222,213円
高 額 療 養 費		256,915,151円	0円	256,915,151円
療養諸費及び高額療養費計		2,163,713,510円	423,854円	2,164,137,364円

療養給付費及び療養費は、一般被保険者で前年度より50,744千円（2.6%）減少、退職被保険者で同4,403千円（91.2%）減少した。また、療養給付費及び療養費と高額療養費を合わせると2,164,137千円となり、前年度の2,217,087千円より52,950千円（2.4%）減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額	472,293	439,097	406,311	378,266	343,615
歳出総額	458,089	426,040	394,273	366,446	334,018
差引額	14,205	13,057	12,038	11,819	9,598

決算額は、前年度と比較し、歳入が33,196千円（7.6%）増加、歳出が32,048千円（7.5%）増加となった。前年度と比較して、歳入では、後期高齢者医療保険料が29,740千円（8.5%）、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が31,728千円（7.6%）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額	2,837,652	2,689,778	2,532,871	2,385,428	2,328,401
歳出総額	2,540,263	2,457,054	2,345,516	2,278,848	2,286,076
差引額	297,388	232,724	187,354	106,580	42,325

決算額は、前年度と比較し、歳入が147,873千円（5.5%）増加、歳出が83,209千円（3.4%）増加となった。

歳入が増加したのは、前年度と比較して、国庫負担金が30,412千円（7.6%）、支払基金交付金が44,454千円（7.3%）、一般会計繰入金が33,618千円（9.4%）、繰越金が45,370千円（24.2%）増加したことなどによる。一方、歳出が増加したのは、町内の介護施設が増えたことに伴い、サービスの利用が増えたことなどにより、介護サービス等諸費が前年度に比較して130,396千円（6.5%）増加したことなどによる。

3 基金の運用状況（用品調達基金）

本基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として、昭和59年4月に設けられたもので、基金の総額は3,500千円である。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	運用額		当年度末現在高
		増加	減少	
用品 A	133,484	4,960,055	4,847,413	246,126
現金 B	2,669,726	5,025,540	4,960,055	2,735,211
未払金 C	0	0	0	0
未収金 D	696,790	599,455	696,790	599,455
基金 A+B-C+D	3,500,000	-	-	3,580,792

※用品欄の増加は購入額を、減少は払出原価を示す。